

# 広域・国土スケールで考える能登半島の復興

## Reconstruction of the Noto Peninsula on a Regional and National Scale

福田 峻 岡山大学学術研究院社会文化科学学域 (経済学系)  
Ryo Fukuda

### 1. はじめに

被災地の復興には、生活サービスの供給や産業など広域的な視点も不可欠である。本稿では、被災前の情報を含め能登半島の特性を整理し、復興への論点を提示する。

### 2. 能登半島の特性

#### (1) 人口規模と社会動態

まず、能登半島を含む石川県の人口・産業を、2018年の石川県都市計画マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)の広域都市圏マスタープランにおける四つの地域区分に基づいてまとめる。

表1に、各地域・市町の人口と社会動態を示す。2023年と2024年の1・2月の数字を示し被災前後を比較する。

人口を見ると、県人口の65%が金沢市を含む石川中央地

域に集中しており、能登半島の人口規模は相対的に小さい。第三次国土形成計画全国計画<sup>2)</sup>では、デジタル技術の活用により人口規模10万人前後で日常生活・産業に必要な機能の確保を図る「地域生活圏」が構想されている。従来より人口規模の小さい圏域の成立を目指す地域生活圏自体が挑戦的な構想であるが、特に奥能登地域の場合人口10万人を大きく下回っており、この構想では対応しがたい。

社会動態に目を転ずる。震災のなかった2023年1月の奥能登地域の社会増加率は-0.08%であるのに対し、2024年1月は-0.67%で、珠洲市では-0.89%、輪島市では-0.76%の社会減少を記録している。中能登地域でも被害の深刻な志賀町・七尾市では大きく社会減となっている。この統計は住民基本台帳に基づくものであり、一定以上の長期にわたり生活の本拠を移す意向のある移動であると想定される。こ

表1 石川県の市町村別人口と社会増減(2023/2024):石川県の人口と世帯(各年2月)により作成

	2023年		2024年	
	2月1日 推計人口 (人)	1月 社会増減 (人) (%)	2月1日 推計人口 (人)	1月 社会増減 (人) (%)
17000 石川県	1,114,791	-140 -0.01	1,106,278	-540 -0.05
17204 輪島市	22,725	-8 -0.04	21,647	-167 -0.76
奥能登 17205 珠洲市	12,041	-13 -0.11	11,591	-104 -0.89
17461 穴水町	7,507	-3 -0.04	7,250	-35 -0.48
登 17463 能登町	14,650	-21 -0.14	14,167	-64 -0.45
計	56,923	-45 -0.08	54,655	-370 -0.67
17202 七尾市	48,083	-16 -0.03	46,968	-134 -0.28
中能登 17207 羽咋市	19,491	-14 -0.07	19,218	17 0.09
17384 志賀町	17,678	-6 -0.03	17,139	-58 -0.34
登 17386 宝達志水町	11,557	29 0.25	11,296	-1 -0.01
17407 中能登町	15,959	-12 -0.08	15,670	1 0.01
計	112,768	-19 -0.02	110,291	-175 -0.16
17201 金沢市	459,150	-54 -0.01	456,962	-10 0.00
石川 17209 かほく市	35,103	11 0.03	35,210	28 0.08
17210 白山市	109,650	13 0.01	109,392	16 0.01
中央 17212 野々市市	57,875	-28 -0.05	57,916	-22 -0.04
17361 津幡町	36,884	-10 -0.03	36,880	31 0.08
17365 内灘町	26,234	-16 -0.06	26,144	13 0.05
計	724,896	-84 -0.01	722,504	56 0.01
17203 小松市	104,717	3 0.00	104,334	-47 -0.04
南加賀 17206 加賀市	61,079	-12 -0.02	60,166	1 0.00
17211 能美市	48,295	21 0.04	48,272	-2 0.00
賀 17324 川北町	6,113	-4 -0.07	6,056	-3 -0.05
計	220,204	8 0.00	218,828	-51 -0.02

表2 産業大分類別の就業者数による石川県の市町村別特化係数(一部の産業大分類):経済センサス活動調査(2018)により作成

	A 農業、 林業	B 漁業	D 建設	E 製造	I 卸売、 小売	M 宿泊、 飲食	P 医療、 福祉	S 公務
17000 石川県	0.73	1.44	1.12	1.23	1.06	1.12	1.00	0.99
奥能登 17204 輪島市	1.96	17.45	1.31	0.82	0.97	1.21	1.04	1.93
17205 珠洲市	2.43	10.66	1.48	0.98	0.86	1.05	1.12	1.39
17461 穴水町	2.63	3.76	1.16	0.79	0.95	0.90	1.61	1.19
登 17463 能登町	3.08	19.26	1.37	0.60	0.82	1.08	1.29	1.35
計	2.42	14.56	1.34	0.80	0.91	1.10	1.20	1.57
中能登 17202 七尾市	0.99	6.67	1.11	0.92	0.95	1.70	1.28	0.96
17207 羽咋市	1.84	1.26	1.07	1.57	0.88	0.93	1.10	1.09
17384 志賀町	2.21	11.14	1.55	1.65	0.62	0.98	0.80	0.71
登 17386 宝達志水町	3.02	0.82	1.25	2.05	0.57	0.62	1.06	1.03
17407 中能登町	2.05	0.08	0.81	2.01	0.86	0.63	0.91	0.90
計	1.62	5.29	1.16	1.36	0.84	1.24	1.11	0.94
石川 17201 金沢市	0.33	0.18	1.20	0.63	1.21	1.24	1.03	1.09
17209 かほく市	0.72	0.23	0.96	2.15	0.99	0.75	0.93	0.64
17210 白山市	0.83	0.16	1.08	2.14	0.90	0.68	0.72	0.55
中央 17212 野々市市	0.33	-	1.09	0.55	1.70	1.55	0.97	0.53
17361 津幡町	1.24	0.04	1.29	1.47	1.05	0.71	0.98	0.97
17365 内灘町	0.59	0.73	1.22	0.42	0.74	0.72	2.68	0.91
計	0.46	0.17	1.16	0.95	1.17	1.12	1.00	0.94
南加賀 17203 小松市	0.57	0.09	0.94	1.86	0.94	0.92	0.89	1.43
17206 加賀市	1.05	1.06	0.86	1.92	0.82	1.80	1.05	0.71
17211 能美市	0.59	0.07	0.75	2.94	0.65	0.48	0.80	0.59
賀 17324 川北町	1.30	-	1.02	2.91	0.93	0.36	0.46	0.67
計	0.73	0.34	0.88	2.14	0.85	1.05	0.90	1.03

こうした移動者が元の地域に戻ることを希望する場合には再移動の実現を助ける施策を講ずると同時に、戻らない者も多くいることを前提に復興を構想する必要がある。他方で、内灘町ではむしろ社会増加となっており、町全体で見ると影響が軽微なエリアも多いことや金沢都市圏内に位置することが影響していよう。以上は被災後一か月間の数字にすぎず、年度末などの動向を今後も注視する必要がある。

## (2) 産業構造

再び上記地域区分に基づき、表2に産業大分類別の就業者数による石川県の市町村別特化係数を示す。奥能登地域で最も特化係数が高いのは漁業であり、農業、林業が続く。絶対的な就業者数が必ずしも多くないことに留意する必要があるが、第一次産業の地域における重要性が分かる。一方で、中能登地域では上記に加え、地場企とともに大企業の工場も多く所在している製造や、和倉温泉の旅館を含む宿泊、飲食の特化係数が高いことも注目される。

## (3) 集落分布と将来人口

能登半島では、内陸部まで可住地が広がり集落が稠密に分布している(図1)。こうした数々の集落が、二次林により構成される里山など独自の文化や景観を涵養してきた一方で、産業構造が変化し人口が大きく減少する局面においては、新たな課題を生み出す要因ともなる。図2は奥能登地域4市町の人口規模別の集落数を2020年と2045年で示したものである。2045年の推計値は個別の集落については



図1 奥能登地域の農業集落分布(円の大きさは経営耕地のある経営体数に対応):農林業センサス(2020)に基づき「能登半島地震 復興まわづくり支援マップ(a)」に掲載されたもの

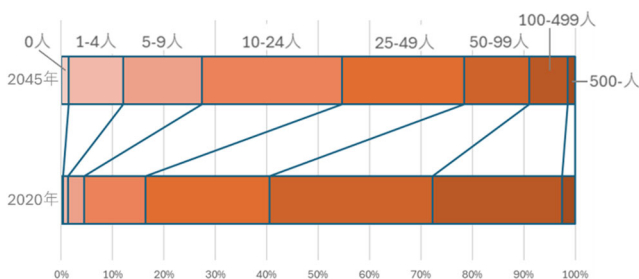


図2 奥能登地域の農業集落人口(n=536):農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」掲載データによる

必ずしも精度が高くないと考えられ、また被災前の推計であることに留意する必要があるが、全体的な傾向を探ることはできると想定される。2045年には半数超の集落が25人未満になっており、生活サービスの供給等、こうした集落にどのように対応するのが検討されなければならない。

## 3. 復興への論点

被災前の人口の状況に加えて、被災後社会移動が生じていることを踏まえると、避難者の復帰支援やその他の人口増加策が効果を発揮したとしても、大幅な人口減少と集落の消滅は不可避であると考えられ、その前提の下での復興を構想する必要がある。

### (1) 復興の方策としての関係人口・二地域居住

被災者個人が生活サービス等の充実した他地域への移転を選択したとしても、もとの居住地への愛着・関心を持続しているのであれば、継続的に関わりをもつことが可能な環境が整えられていることが好ましい。従前より、復興とは異なる文脈で地域の振興策として関係人口や二地域居住の重要性が指摘されてきたが、地域・人双方の観点から、復興を進める上でもその機能に注目すべきではないか。

### (2) 新たな産業振興

例えば宿泊業を現代の観光形態にあったものに作り替えるなど、復興の過程で産業の在り方を確信する必要がある。震災前から展開されていた移住施策に加え、復興期に外部から流入する人材も革新の契機となると期待される。六次産業化などの形で現在特化している第一次産業との連関を強める産業振興が重要であろう。

### (3) 維持すべきサービス水準の議論

直接的な被災の有無にかかわらず、集落の再編統合など、大規模な変更を伴う施策が議論の俎上に載ることが想定される。ただし、仮に集落の人口がごくわずかになったとしても、その住民が種々の社会経済的要求を満足させ快適に生活を営むことができているのであれば、集落再編などの介入を行う必要はない。生活に必要なサービスの内公的セクターにより保障されるべき水準はどの程度なのか、そして人口が僅少化した集落でどこまで提供することが可能なのか立ち返って議論する必要があるだろう。

### <参考文献>

- 石川県(2018)『石川県都市計画マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)』  
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/toshi/masterplan/top.html>
- 国土交通省(2023)『第三次国土形成計画(全国計画)』  
[https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku\\_fr3\\_000003.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_fr3_000003.html)